



事業計画及び成長可能性に関する事項

— ファイナンシャル・インクルージョンでゆたかな社会を —

SBIレオスひふみ株式会社

2024年4月

目次

- 1 会社および事業概要
- 2 市場展望
- 3 業績の推移
- 4 競争優位の源泉
- 5 成長戦略
- 6 補足資料

01

会社および事業概要

グループ概要

グループ全体で現役世代へ独自の情報発信を通じて資産形成をサポートします

持株会社

グループ各社の経営
戦略策定・経営管理。



RHEOS CAPITAL WORKS



RHEOS CAPITAL
PARTNERS

投資信託委託業務

国内株式、海外株式、債券を投資対象とした投資信託を、直接販売・間接販売の2つの販売チャンネルで提供。

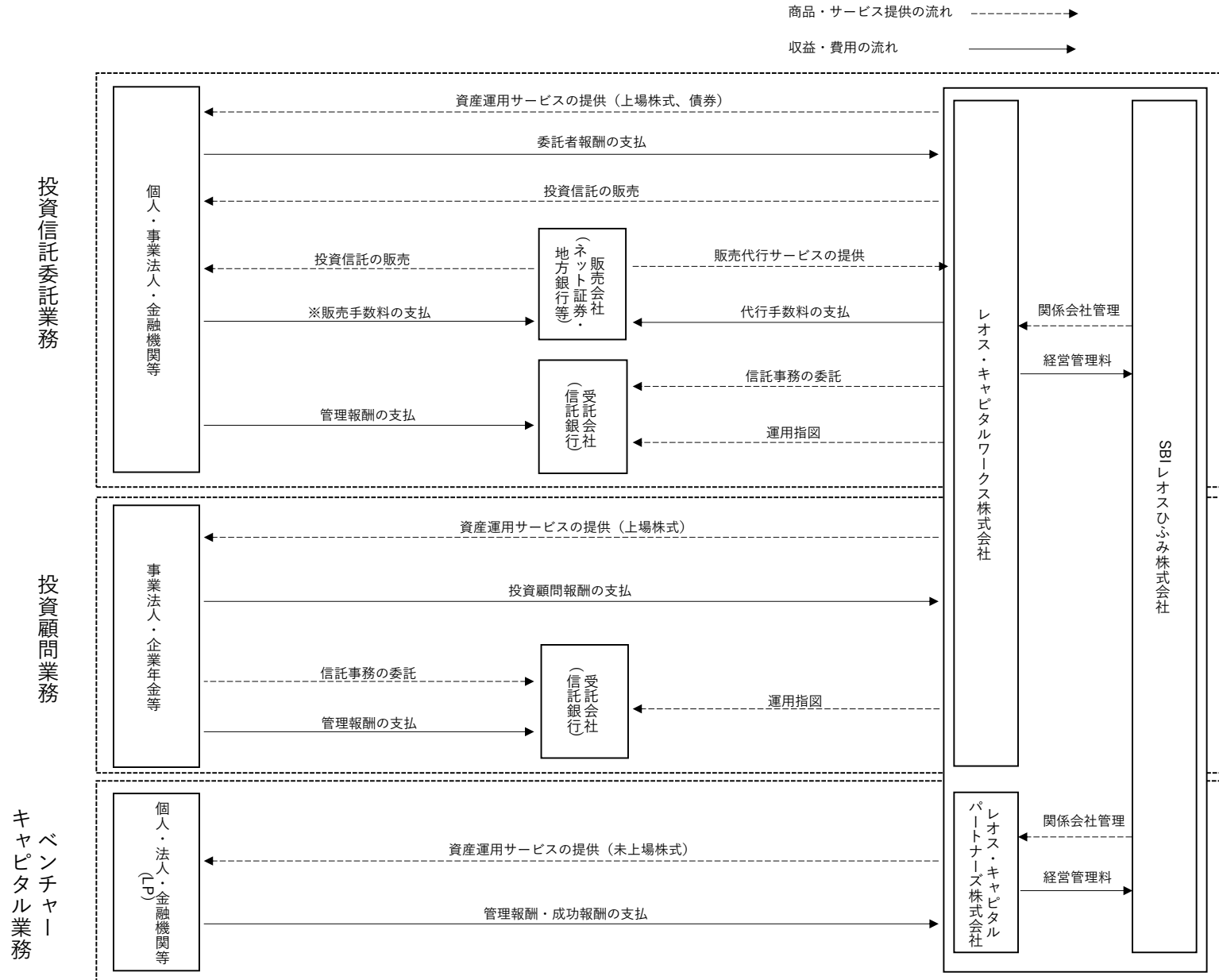
投資顧問業務

国内企業年金基金と海外ソブリンウェルスファンドなどを受託し運用。

ベンチャーキャピタル業務

ベンチャー企業への出資を行う投資事業有限責任組合（ベンチャーキャピタル）の運営・管理。

事業系統図



商品ラインナップ

投資資産別

	販売経路別		
	公募投資信託： ダイレクト	公募投資信託： パートナー	私募投資信託
国内株式	—	ひふみマイクロスコープpro	レオス 日本小型株ファンド (一般投資家私募)
内外株式	ひふみ投信	ひふみプラス ひふみ年金 まるごとひふみ100	—
海外株式	ひふみワールド	ひふみワールド+ ひふみワールド年金	—
内外資産複合 (バランスファンド)	ひふみらいと	まるごとひふみ15 まるごとひふみ50	まるごとひふみ50 (適格機関投資家専用)

実績のある経営チーム



藤野 英人

代表取締役会長兼社長 グループCEO

日系・外資系大手資産運用会社でファンドマネージャーを歴任後、2003年レオス・キャピタルワークス創業。ファンドマネージャーとして豊富なキャリアを持ち、数々のベンチャー企業の立ち上げにも携わっている



湯浅 光裕

代表取締役副社長 グループCOO

外資系資産運用会社で日本株運用のファンドマネージャーを歴任後、藤野と共に2003年レオス・キャピタルワークス創業。新興企業・成長企業への調査・投資経験が長く、国内外資産運用業界について造詣が深い



白水 美樹

専務取締役 グループCHRO

DLJdirectSFG証券（現 楽天証券）にて、カスタマーサービス部長、経営企画部でサービスから企画・管理まで、長年インターネット証券業務に携わった後、2008年レオス・キャピタルワークスに入社。マーケティング部長、営業本部長を歴任。



岩田 次郎

常務取締役 グループCAO

東芝にて、数々のソリューションプロダクト開発、システムプロジェクトリーダーとして活躍。2009年レオス・キャピタルワークスに入社し、2015年より管理本部長として管理部門を統括



中路 武志

取締役 グループCOO
コンプライアンス本部長

SBIインベストメント株式会社入社後、副社長としてベンチャーキャピタルの経営に従事。SBIグループ及びベンチャーキャピタルファンドの投資先の多数の会社の取締役を歴任。2023年レオス・キャピタルワークス取締役就任

経営の監督を担う取締役・監査役



朝倉 智也

取締役

2004年からSBIグローバルアセットマネジメント株式会社（旧モーニングスター株式会社）代表取締役社長を務め、投資運用業の成長に貢献。2023年レオス・キャピタルワークス取締役就任



垣内 俊哉

社外取締役

2010年大学在学中に株式会社ミライロを設立。障害者をはじめ多様な方々に向けたサービスを展開している。2022年レオス・キャピタルワークス取締役就任



高見 秀三

常勤監査役 社外監査役

約40年にわたり大和証券・グループ会社において常勤監査役を含め重要な役職を歴任する。2022年レオス・キャピタルワークス監査役就任



安田 和弘

社外監査役

1998年弁護士登録。金融庁検査部などを経て2001年より堀総合法律事務所勤務。2015年レオス・キャピタルワークス監査役就任



中村 利江

社外取締役

株式会社出前館の代表となり約20年にわたり事業を拡大、時価総額2,000億円を超える会社へと成長させた。2021年レオス・キャピタルワークス取締役就任



佐藤 明

社外取締役

野村証券で証券アナリスト時代に29歳で企業総合部門1位（1995年）、セクター別で7年連続第1位。2001年にバリュークリエイトを設立し複数企業に経営アドバイスを行う。2023年レオス・キャピタルワークス取締役就任



高橋 修

常勤監査役

1983年黒田電機株式会社入社後、管理部門・経営企画に長く従事。2008年当社に入社し、管理部門の要職を歴任、2016年より当社経理財務部長。2023年レオス・キャピタルワークス監査役就任



和田 耕児

社外監査役

1994年公認会計士登録。複数の大手監査法人勤務を経て2003年より株式会社プロ・スタッフ・ソリューションズ代表取締役。2015年レオス・キャピタルワークス監査役就任

課題認識

- 日本人の大多数が、「**資産形成に投資は必要ない**」と考えており、**日本の個人金融資産に占める現預金比率は高い状況**が継続
- このままでは、資産形成に対する意識によって**金融資産の構成が二極化**し、金融格差が広がるのでは

課題克服には

- 投資信託を単なる金融資産ではなく、お客様に長く大切にされる**資産形成の大切なパートナー**に育て上げる
- 投資に関する知識を幅広い方々に届けるとともに、**誰もが簡単に、安心して資産形成を始めることができる仕組み**を開発・提供する

私たちは、**ファイナンシャル・インクルージョン**に取り組みます

ファイナンシャル・インクルージョンを通じて目指す世界

金融サービスの恩恵を全ての人々が享受できる世の中に
より多くの人々を「次のゆたかさの、まんなかへ」

～お金を学び、ひふみでつみたて、共助で支える～

目指さない世界



目指す世界



目指す世界実現の道筋

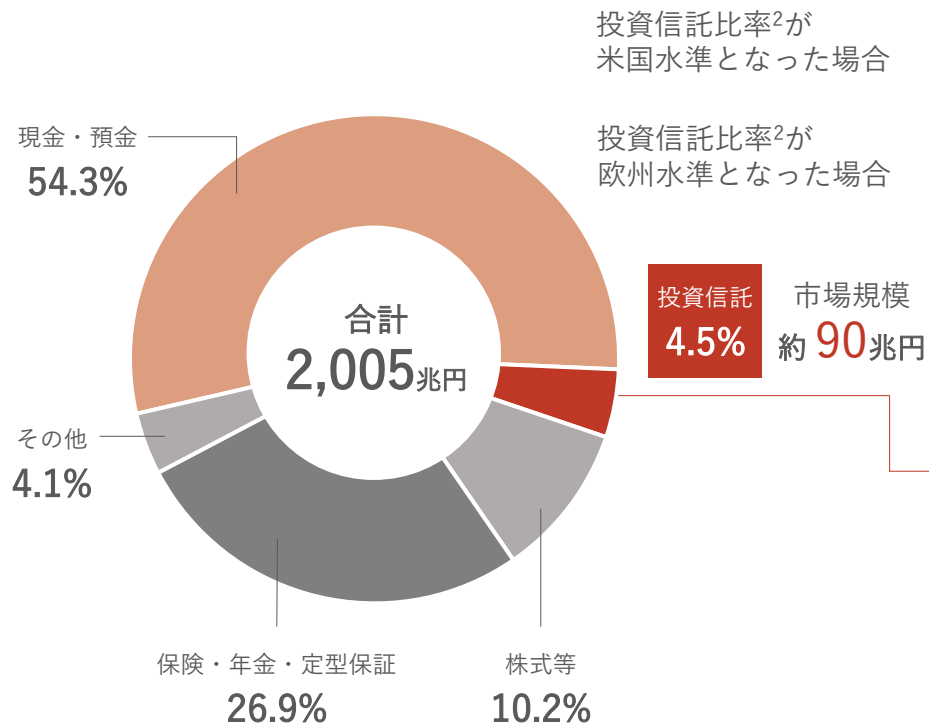
- 1 より多くの人々が「ひふみ」を保有する
- 2 生きたお金の使い方を学び・実践する
- 3 投資を通じて社会が良くなる

02

市場展望

投資信託のアップサイド

■ 日本の家計金融資産の内訳¹

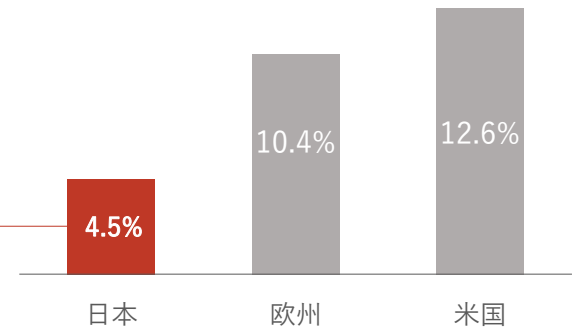


■ 家計における投資信託比率の海外比較

投資信託の市場規模³

▶ 約252兆円

▶ 約208兆円



1. 日本銀行「資金循環」(2022年3月末時点)より
2. 海外の投資信託比率は日本銀行「資金循環の日米欧比較」(2022年3月末時点)より
3. 2022年3月末の日本の投資信託の市場規模が2022年3月末の海外における投資信託比率になった場合を想定して算定しております。

資産所得倍増プラン ～NISA制度の抜本的拡充¹～

- 現岸田政権下においては「新しい資本主義」を掲げ、家計が保有する1,000兆円以上の現預金を投資につなげることで持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る「資産所得倍増プラン」¹を発表。2022年12月に令和5年税制改正大綱²にて2024年より新NISAの導入を公表。
- 新NISAでは制度が恒久化され、最大投資可能額も1,800万円と大幅に拡大。利便性および投資可能額の増大により、投資裾野の拡大・活発化が期待される。

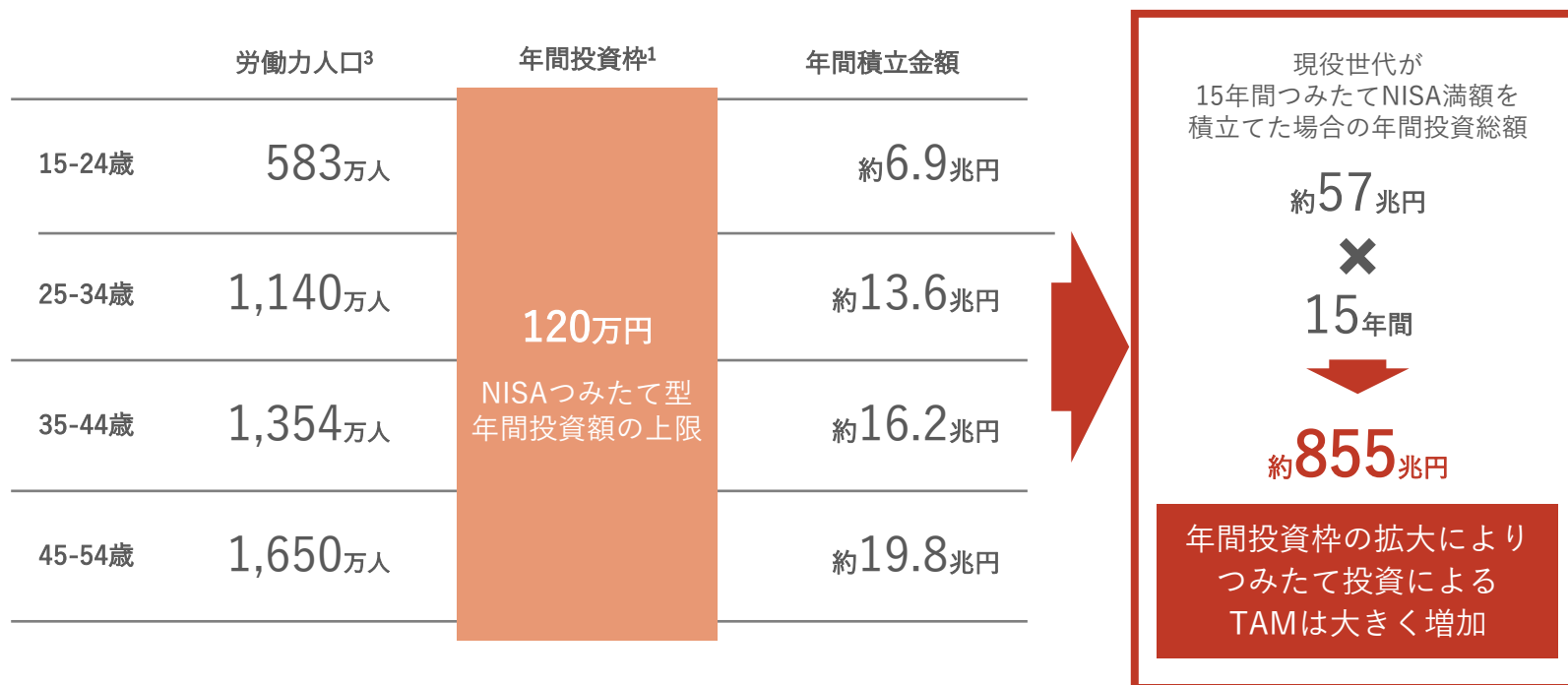
項目	現行NISA		新NISA	
	つみたてNISA	一般NISA	つみたて投資枠	成長投資枠
投資可能期間	最大20年	最大5年	無期限	
非課税保有期間	20年	5年	無期限	
制度選択	併用不可		併用可	
最大投資可能額	800万円	600万円	1,800万円	内数として 1,200万円
年間投資上限額	40万円	120万円	120万円	240万円

1. 内閣官房 新しい資本主義実現本部/新しい資本主義実現会議 分科会等開催状況 第3回資産所得倍増分科会配布資料（2022年11月25日）

2. 財務省 令和5年税制改正の大綱（2022年12月23日閣議決定）

新NISAで拡大する潜在市場（TAM）

現役世代が一年間に120万円¹（NISAつみたて 年間投資枠）の
つみたて投資を行った場合に想定されるTAM²の拡大余地

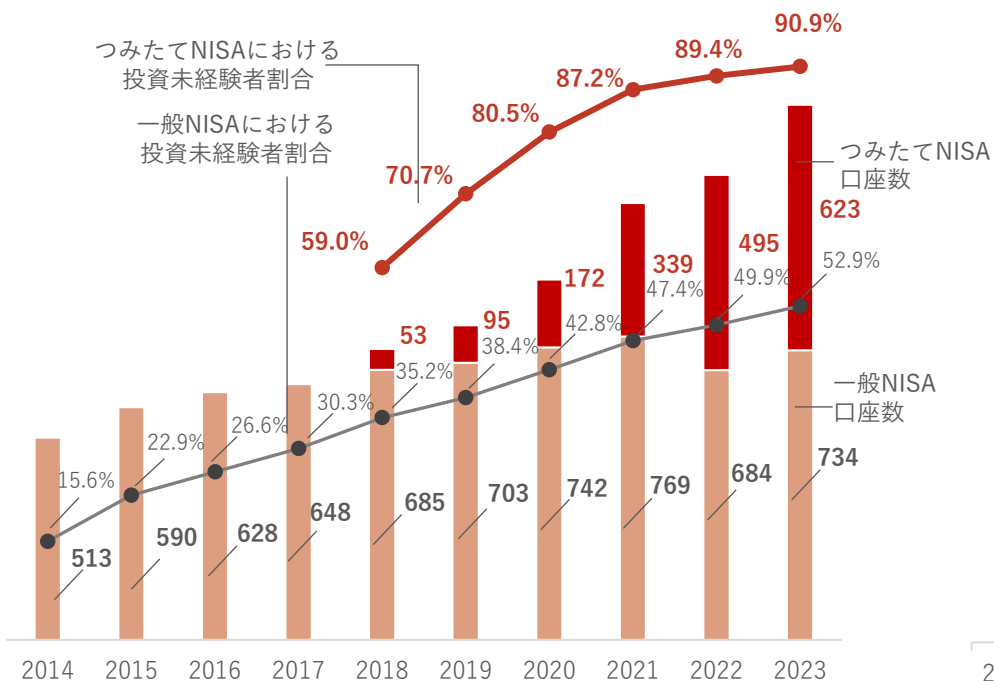


1. 2022年12月に公表された「令和5年税制改正大綱」の2024年NISA制度改革を前提としております。
2. TAM（Total Addressable Market）は当社が想定するつみたて投資における最大の市場規模を意味しており、当社が2023年3月現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。TAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、当社が推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料の推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります。特に、本スライドのTAMは、2024年NISA制度改革後の年間投資枠120万円の適用後に、その満額について現役世代が15年間つみたて投資を行うこと、それぞれの現役世代による成長投資枠も含めた投資額が非課税保有限度額（生涯投資枠）1,800万円以下にとどまること等を前提とした推計値です（現行制度下のつみたてNISA投資分は除いております。）。
3. 総務省統計局「第一就業状態の動向1 労働力人口（2021年平均）」より

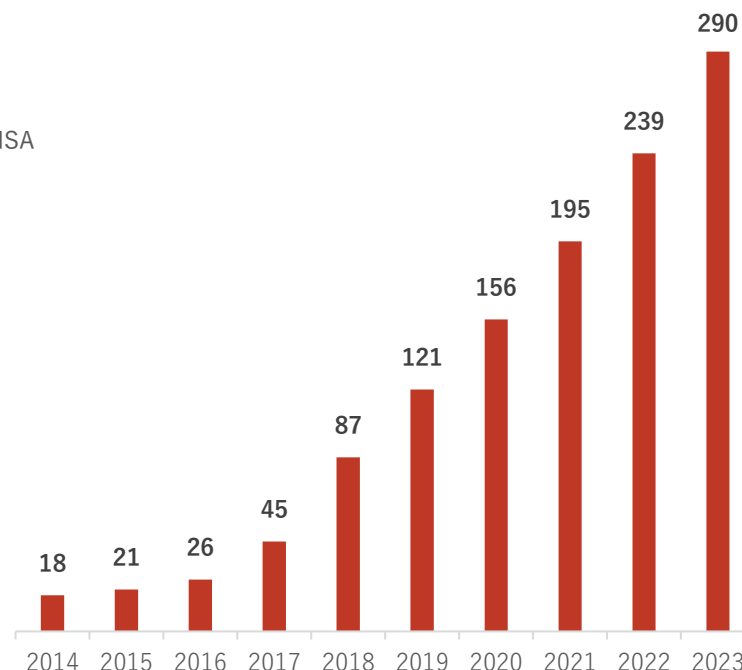
「貯蓄から投資」への加速

NISAの恒久化・投資枠の拡大、iDeCoの加入年齢引上げにより
「貯蓄から投資へ」のシフトは今後も右肩上がりに

NISA口座数¹（万口座）



iDeCo加入者数²（万人）

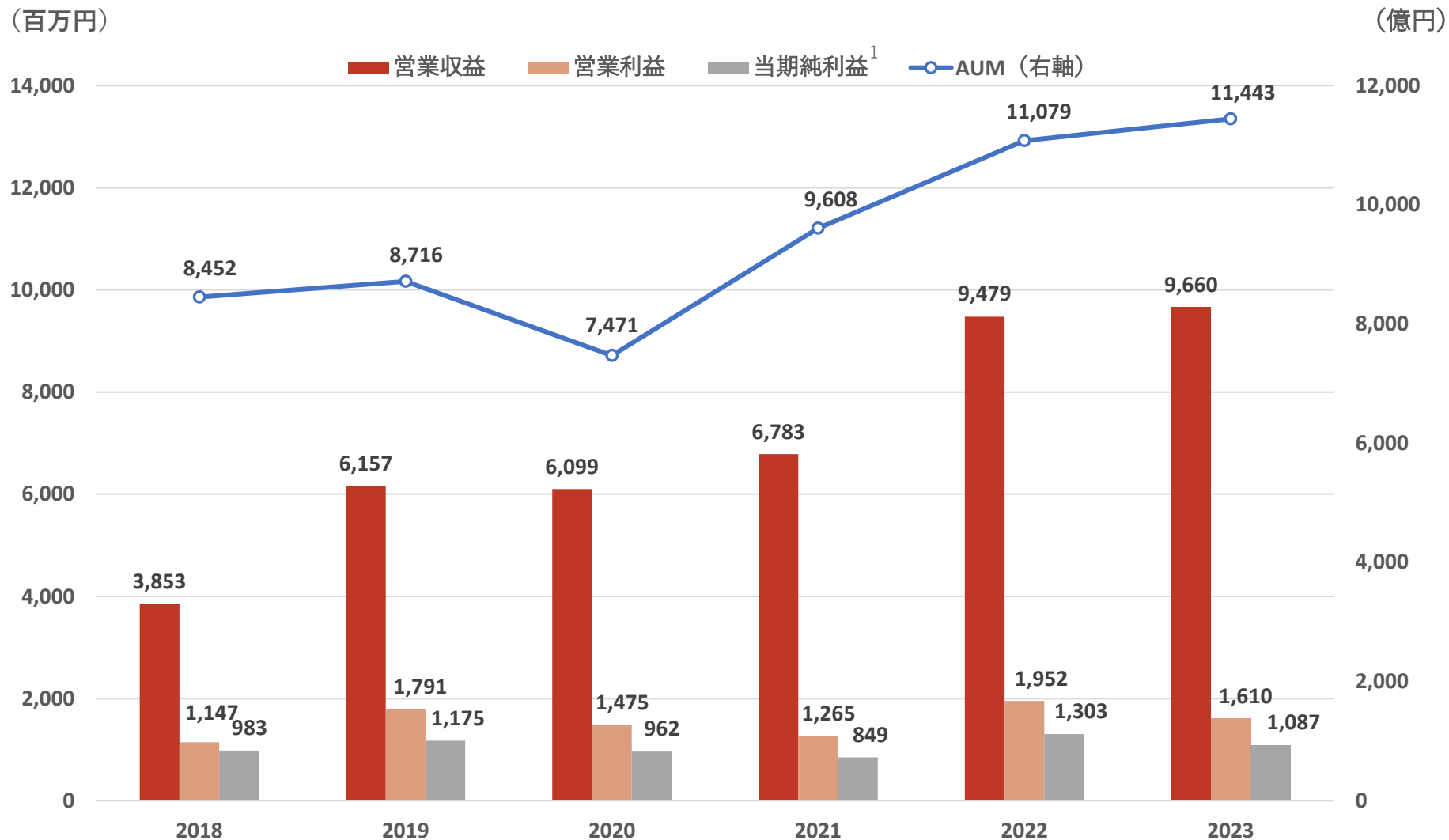


1. 日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果（2023年9月30日現在）」より。各12月末時点の口座数、割合。2023年のみ9月末時点。
2. 運営管理期間連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2023年3月末）」より。各3月末時点の累計加入者数

03

業績の推移

営業収益、営業利益は堅調に推移

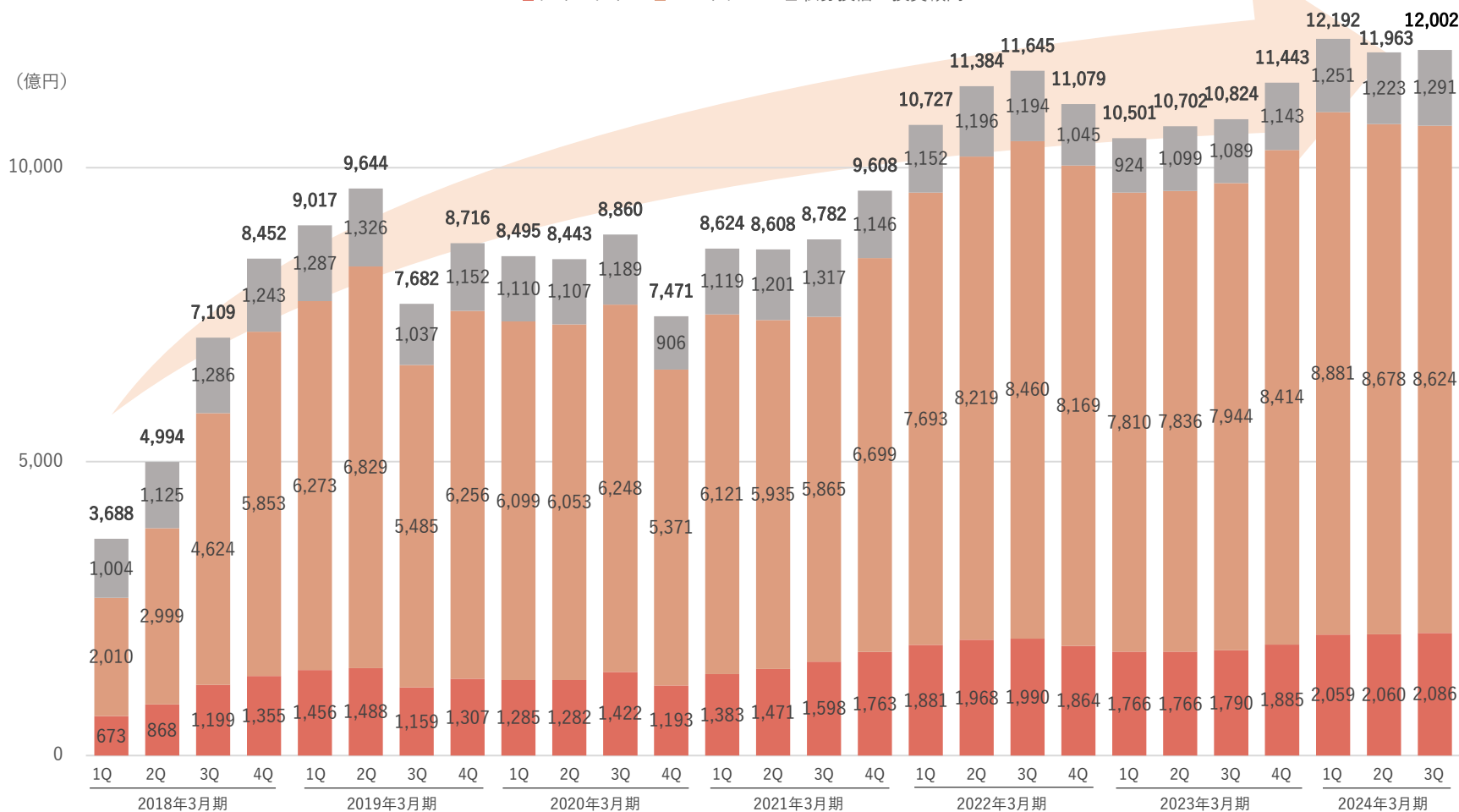


1. 当社は2024年4月1日に設立されたため、主要な子会社であるレオス・キャピタルワークスの業績を記載しております。
 2. 2023年3月期以降は、親会社株主に帰属する当期純利益の金額を記載しております。

全社AUMは市場環境や投資マインド等の影響を受けるも、増加傾向を維持

CAGR¹ +24.3%

■ダイレクト ■パートナー ■私募投信・投資顧問



1. 2017年3月末から2023年12月末のCAGR

04

競争優位の源泉

強力な「ひふみ」ブランド



次の
ゆたかさの
まんなかへ

「ひふみ」ブランドを支える3つの力

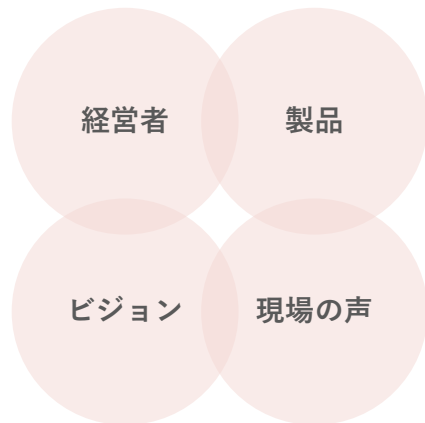
当社の「運用力」「発信力」「販売力」を集結し、
今後も「ひふみ」ブランドの価値向上を目指します



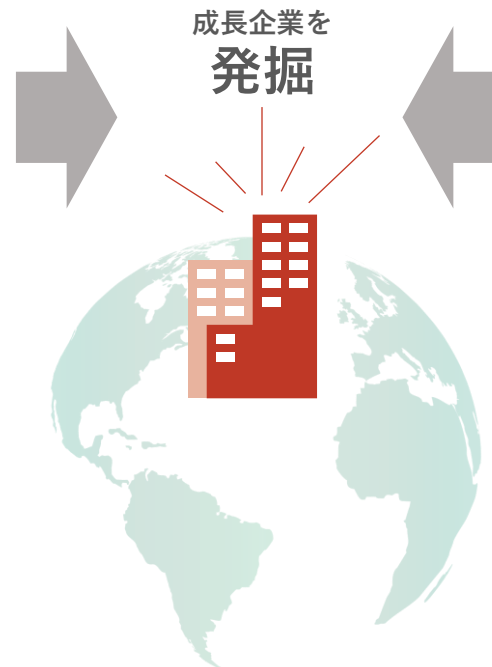
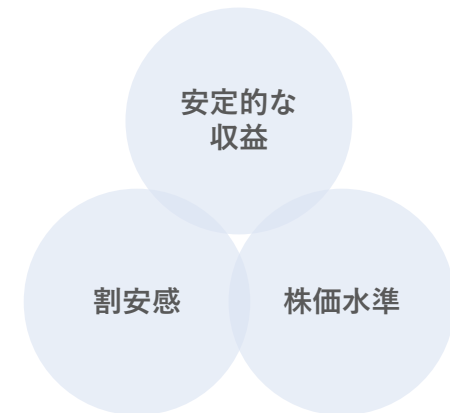
1. 弊社で直接口座を開設した顧客への販売
2. 提携先の銀行・証券会社などを通じた販売

- 業種や企業規模にとらわれず、長期的な将来価値に対して割安と考える銘柄に長期投資
- 財務・株価指標の徹底的な分析をもとに定量評価を実施
- アナリスト自ら国内外の経営者と面談し、経営方針や戦略、製品・サービスについて現場の声から定性評価を実施
- 解約率の低い積み上げ型のビジネスモデルが、投資企業の中長期保有を実現

ヒトの可能性に着目する 定性調査



企業業績の変化に着目する 定量調査



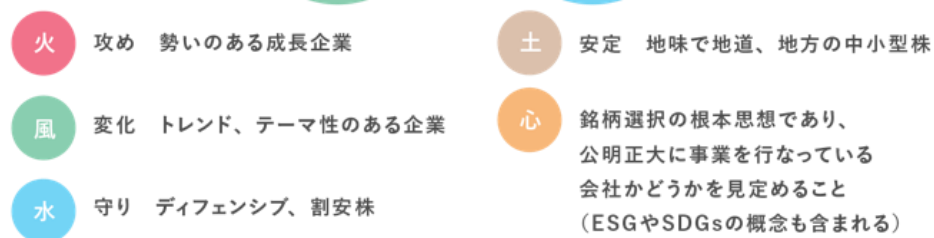
- IT企業など成長企業の王道のような銘柄から地道に収益をあげている銘柄までを組み入れ
- 様々な価値観を組み入れることで“打たれ強いファンド”を実現

ひふみの「火風水土心」哲学

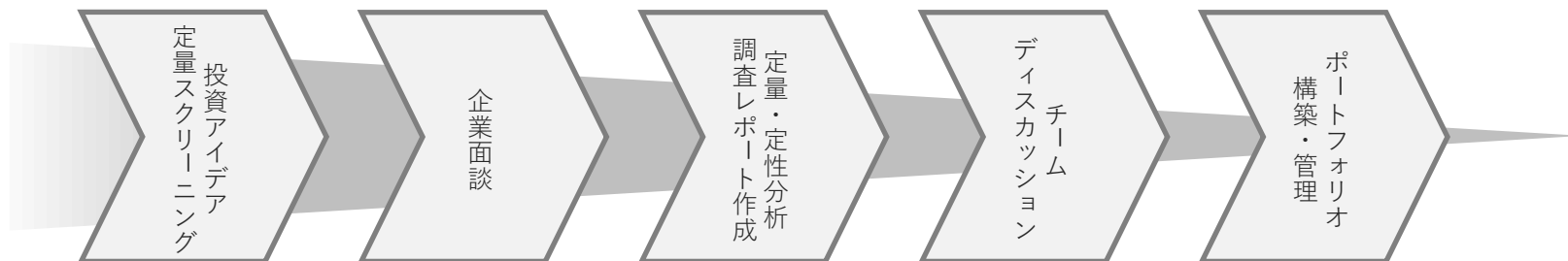
「ひふみ投信」という商品名の隠れた由来に「火風水土心」があります。

古代ギリシャ時代から、万物は火・風・水・土という4元素から成り立っているという思想があります。

そこに人間の「心」を足して世界となす、というようなオリジナルのフレームワークで、ひふみの銘柄選択、ポートフォリオの価値観を表しているのです。

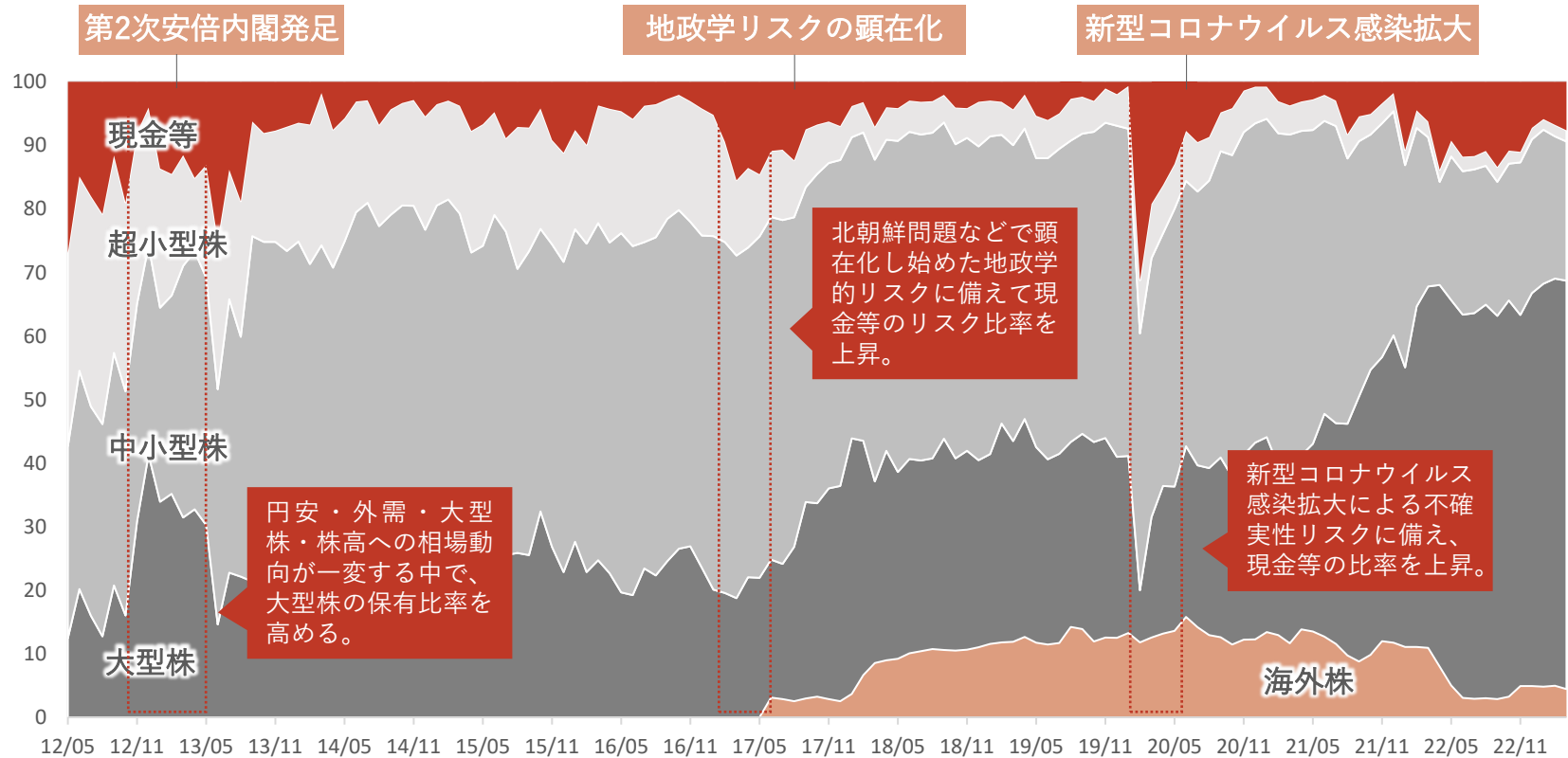


運用プロセス



- 株式相場の状況に応じて、超小型・中小型・大型、キャッシュ比率を機動的に資産配分
- リスクの高い局面においては、株式の保有比率を低下

■ひふみ投信マザーファンドのポートフォリオ推移



金融庁が公表する共通KPI 平均シャープレシオ（5年間）において、 過去5年間で1位を3度獲得

金融庁が公表する5年間の共通KPI（2022/6/16公表）

R&Iファンド大賞2023

投資信託10年部門

5年連続受賞（2019-2023）

R&Iがシャープレシオを定量評価に用いて選定する「R&Iファンド大賞」を継続的に受賞



投信プロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2022（2023/1/24）

国内で買付可能な全投信中

3年連続入賞

一般投資家目線である投信プロガー達が支持する投資信託として2020年は5位、2021年は13位、2022年は7位にランクイン



Yahoo!ファイナンスBESTFUNDAWARD 2020（2021/3/1）

ファン投票部門・ポートフォリオ登録部門

優秀賞W受賞

「情報発信がマメかつ有意義」「長期保有に良い」「安心して投資できる」などのコメントを受領



運用会社（略称）	アクティブ/ インデックス	シャープ レシオ	年率 リターン
アライアンス	アクティブ	1.30	20.1%
◆ESG関連	インデックス	1.12	17.0%
シンプレクス	アクティブ	1.06	10.5%
インベスコ	インデックス	0.95	14.8%
セゾン	アクティブ	0.94	9.7%
スパークス	アクティブ	0.92	13.7%
クローバー	アクティブ	0.87	10.6%
ありがとう	アクティブ	0.87	12.7%
キャピタル	アクティブ	0.85	13.1%
レオス・キャピタルワークス	アクティブ	0.82	11.8%

対象の投資信託：140

金融庁「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標（KPI）策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」より
分析対象：計測時点で5年間の運用実績のある国内籍公募追加型株式投資信託。ETF（上場投信）およびマネープール相当は対象外。

「R&Iファンド大賞」は、R&IまたはQUICKが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&IまたはQUICKが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&IまたはQUICKに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません

- お客様に寄り添えるよう『顔が見える運用』を意識し、運用者自らがお話するセミナー等をYouTubeやZoom、Spotify等でも配信
- イベント・運用報告会等を通じ、お客様に投資の楽しさや重要性をお伝え
- 書籍や各種メディアを通して「投資＝悪」というイメージを払拭、長期・分散・つみたて投資を促進



ひふみアカデミー



ひふみアニュアル
ミーティング



ひふみ社会科見学



note



Spotify

- コロナ禍以前の2019年まで、全社員がお客様とFace to Faceで対話をする機会を設ける



- 2022年以降、リアルでのコミュニケーションを再開しオンラインとのハイブリッド運営へ



2022年12月「ひふみアニュアルミーティング」



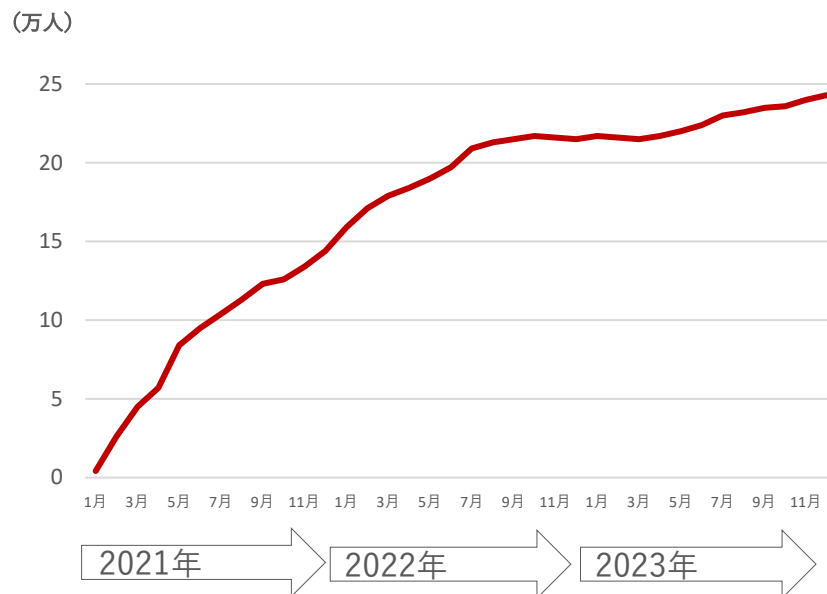
「つみたてキャラバン」47都道府県へ

- 2021年1月、お金や投資について楽しく・わかりやすく発信するYouTubeチャンネル「お金のまなびば！」を開設
- 「お金のまなびば！」ではお客様の資産形成ニーズや不安に寄り添った内容をできるだけ平易な言葉で配信

金融業界最大級のチャンネル登録者数



「お金のまなびば！」YouTube登録者数の推移²



1. 「お金のまなびば！」のYouTube登録者数・総再生回数。2023年12月末現在
2. 各月末時点のデータ

➤ パートナー・ダイレクトそれぞれの販売手法の強みを活かし、AUM¹を拡大

	ダイレクト	パートナー
AUM ¹	2,086億円 CAGR ² +23.9%	8,624億円 CAGR ² +31.4%
その他	コツコツつみたて比率 ³ 66.2% 解約率 ⁵ < 1%	販売パートナー社数 ⁶ 105 社

1. 2023年12月末時点の直接販売による公募投信と間接販売による公募投信の残高

2. 2017年3月末から2023年12月末のCAGR

3. つみたて口座数÷残有口座数。2023年12月末時点のダイレクトの口座のみ

4. 解約口座は、その月に残高がゼロになった口座を指す。

2021年4月から2023年12月までの月次解約率（当月末の解約口座数÷前月末の残有口座数）平均

5. 2023年12月末時点

ダイレクト・パートナーの強みを活かした販売

運用力

発信力

販売力

ダイレクト

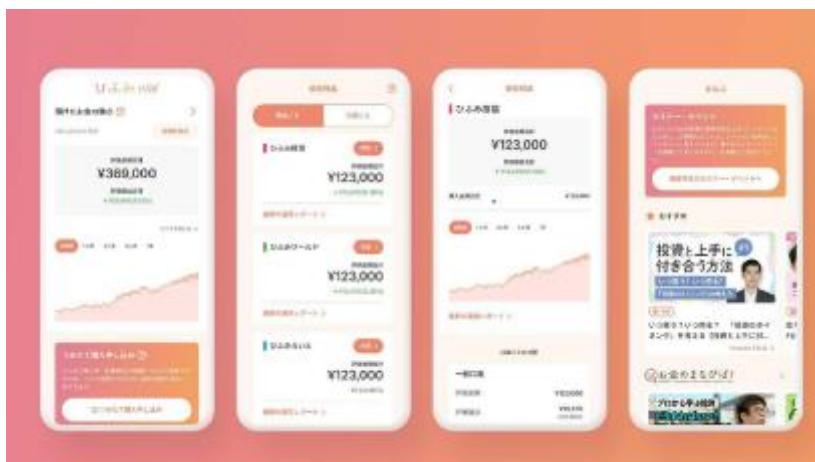
ダイレクト販売でお客様との直接的なコミュニケーションを大切にし、アプリや資産形成応援団など、長期投資をサポートするサービスや仕組みを提供

パートナー

全国に広がるパートナーと協業し、日本全国につみたて投資と「ひふみ」を広げる

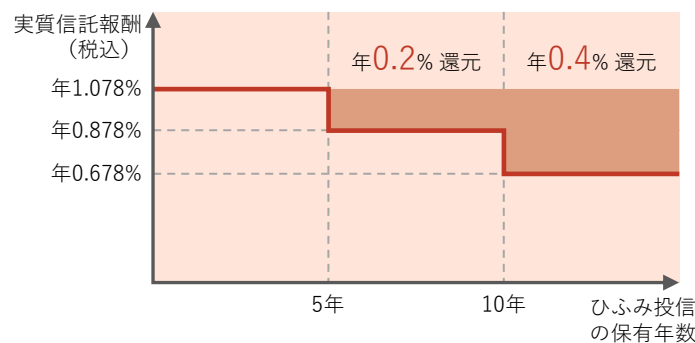
アプリ「てのひらひふみ」

資産状況が一目でわかるアプリを導入



資産形成応援団

5年以上の保有で信託報酬の一部を還元し長期投資をサポート



全国に広がるパートナー

販売パートナーを通じて日本全国にアクセス

銀行・生保・信金	59社 ¹
証券会社	37社 ¹

AUM順位	会社名	AUM (億円)	割合
1	オンライン証券A	1,644	19.5%
2	オンライン証券B	631	7.5%
3	地方銀行C	561	6.7%
4	地方銀行D	437	5.2%
5	地方銀行E	425	5.1%
6	大手証券F	312	3.7%
7	地方銀行G	277	3.3%
8	オンライン証券H	249	3.0%
9	大手証券I	246	2.9%
10	地方銀行J	234	2.9%

1. 2023年3月末時点

独自のポジショニング

- ▶ お客様と対話でき利益率も高いダイレクトによる販売と、より多くのお客様にアクセスできるパートナー経由の販売を活かすことで、ファイナンシャル・インクルージョンを実現する
- ▶ ダイレクトのお客様との直接の対話から得られた声をパートナー経由のお客様との関係にも活かす

	ダイレクト+パートナー	パートナー
アクティブ ¹	当社グループ	金融グループに属する 資産運用会社
パッシブ ²		

上記はアセットマネジメント会社のポジショニングに関する当社独自の分析を示したものです

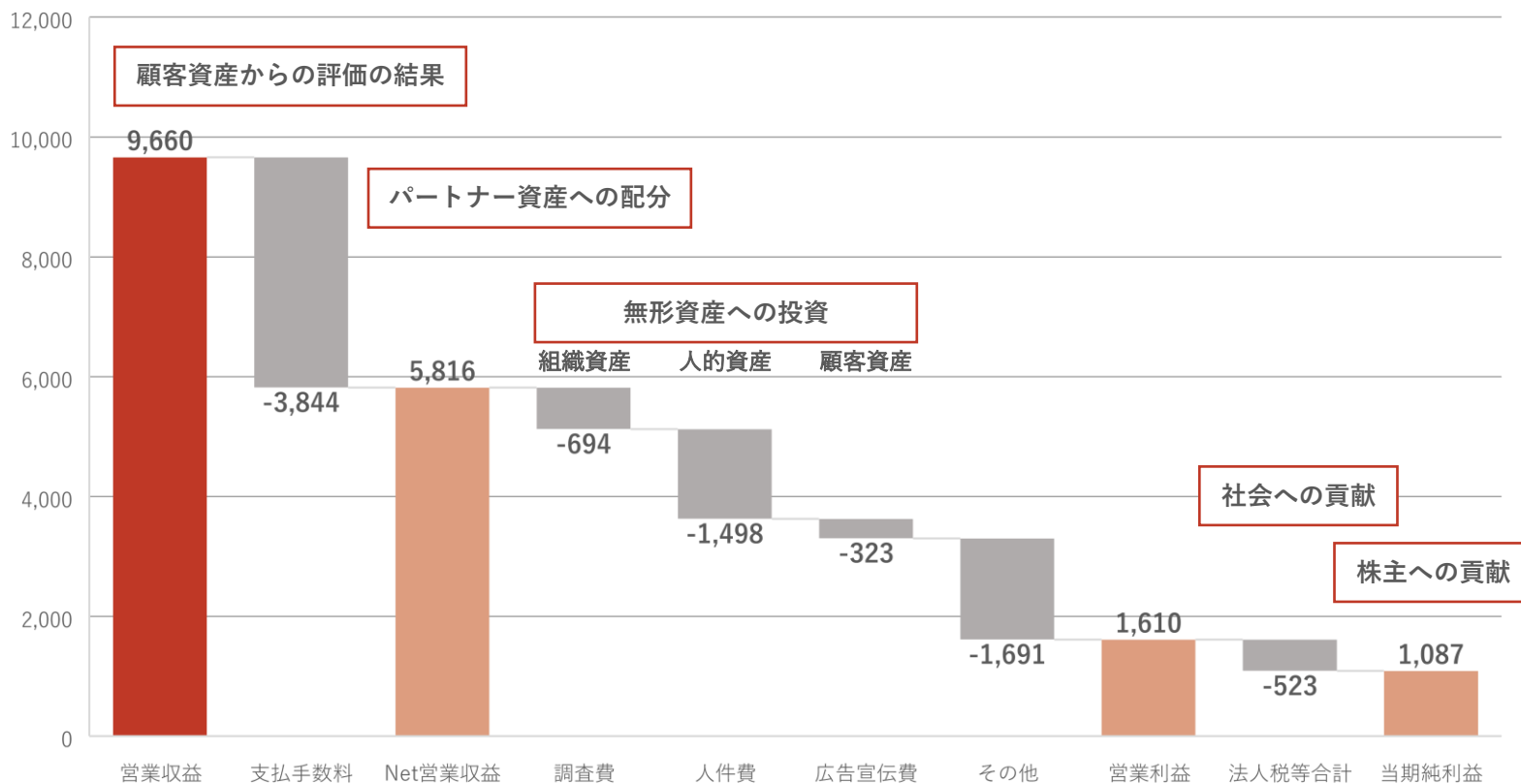
1. 運用会社やファンドマネージャーが独自の見通しや投資判断に基づいてベンチマーク以上の収益を目指す
2. TOPIXやS&P500など株価や債券等の指数にファンドの基準価格が連動するような運用を目指す

ステークホルダーと利益の関係

更なる成長に向けて積極的に無形資産に投資を行う

■ 費用項目別営業損益の分解¹

(百万円)



1. 当社は2024年4月1日に設立されたため、主要な子会社であるレオス・キャピタルワークスの2023年3月期のデータを記載しております。

05

成長戦略

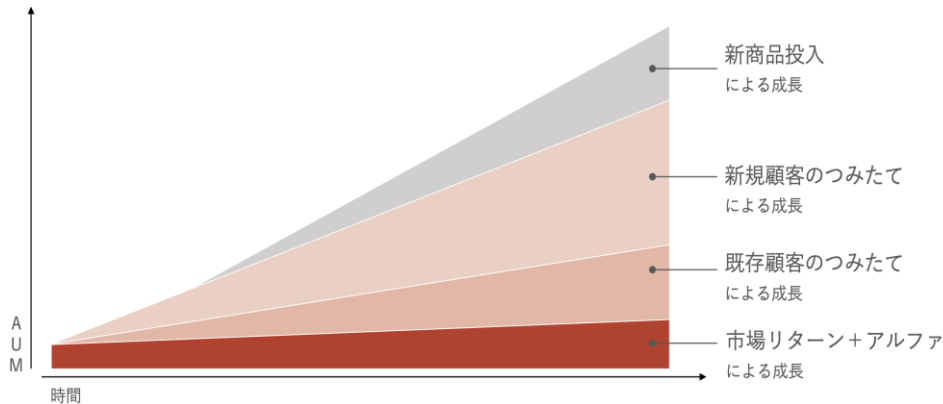
今後の成長シナリオ

SBI レオスひふみ

- 日本を代表する資産形成インフラを創る
- 仲間とともにファイナンシャル・インクルージョンを加速する

ひふみを中心とする既存事業の強化

つみたて、新商品の投入を軸に安定的に成長



M&Aを通じた顧客層や提供価値の拡大

資産形成インフラを支える企業と成長を加速

投信投資顧問業

投信運用

投資顧問

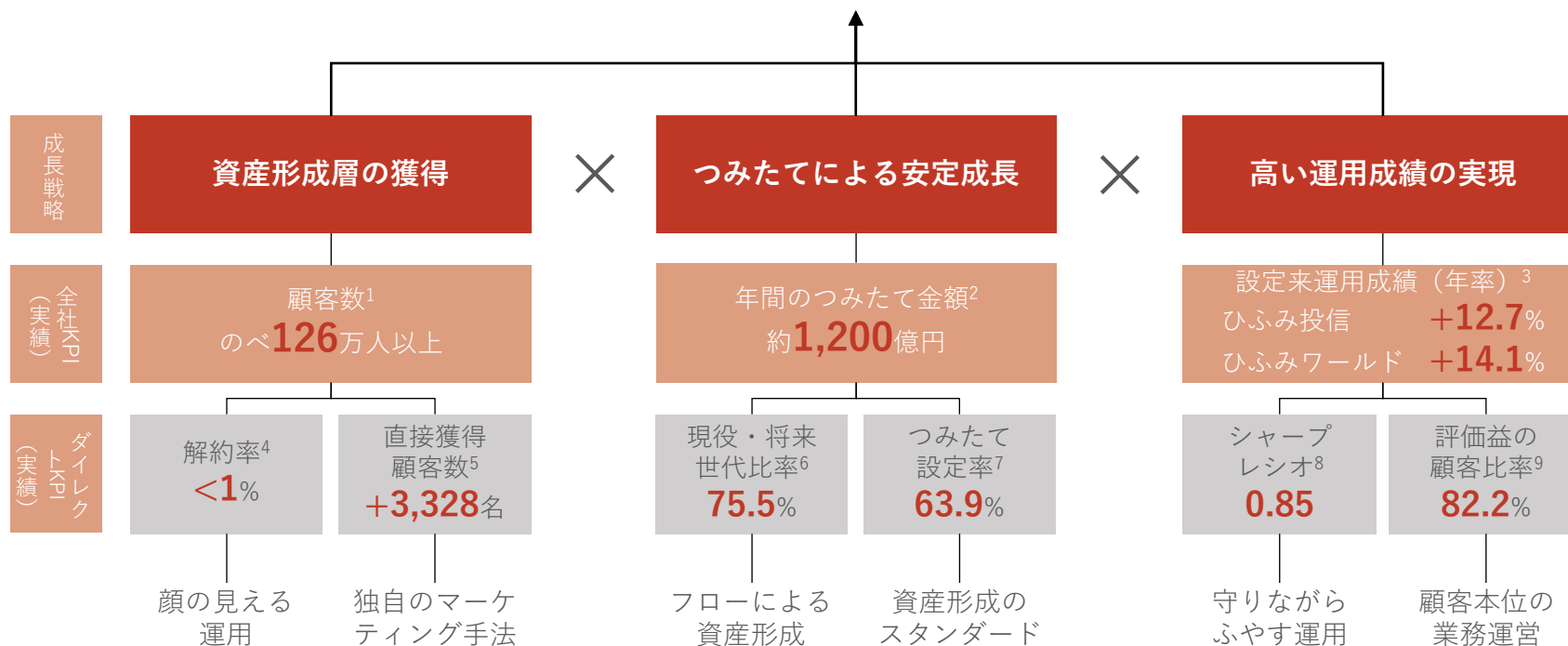
関連事業

フィンテック

銀行・証券

コンサルティング

より多くの人がつみたて投資を行うことで、AUMの成長を目指す



- 2022年9月末時点のダイレクト、パートナーの全社合計値。パートナーについては販売会社へのアンケートに基づいた推計値を使用 (アンケート回答があった受益者数×全社AUM/アンケート回答があったAUM) 複数口座・複数商品を持つ顧客は重複してカウント
- 2022年9月のダイレクト、パートナーの月間つみたて金額×12で算定。パートナーについては販売会社へのアンケートに基づいた推計値を使用 (アンケート回答があった月間つみたて金額×全社AUM/アンケート回答があったAUM)
- 設定来から2023年3月末までの基準価額の増加率

- 解約口座は、その月に残高がゼロになった口座を指す。2022年4月から2023年3月までの月次解約率 (当月末の解約口座数÷前月末の残有口座数) 平均。ダイレクトの口座のみ
- 2022年4月から2023年3月までの新規獲得顧客数の合計。ダイレクトの口座のみ
- 50代以下の顧客の割合。2023年3月末時点のダイレクトの口座のみ
- つみたて口座数÷残有口座数の割合。2023年3月末時点のダイレクトの口座のみ
- ひふみ投信の数値。対象期間は、設定日から2023年3月末まで
- 2023年3月末におけるダイレクトの口座において、投資信託を保有する顧客 (法人顧客を除く) のうち、運用損益率が0%以上の顧客数の割合。

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

以下は、成長の実現や事業計画の執行に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスクです。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	リスクの概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
<p>経済やマーケットの動向に係るリスクについて</p>	<p>当社グループの事業領域は、投信投資顧問事業の単一セグメントであり、また当面は当該セグメントの状態が続くものと考えられます。投信投資顧問事業における営業収益は委託者報酬と投資顧問報酬の2種類の収入によって構成されていますが、これは主として、ファンドの運用資産の残高に一定率を掛け合わせることで算定されること、また、ファンドの運用資産残高は純流入額（設定額から解約額を控除した金額）に加え、ファンドの投資対象資産の時価が変動することにより増減するため、当社グループの営業収益は、日本経済のみならず世界経済や世界的なマーケットの動向に影響を受けます。経済情勢の不確実性等によって証券市況が悪化する可能性は低いとは言えず、仮にこのような状況となった場合、当社グループの運用資産残高が減少し、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	高	大	<p>当社グループではお客様につみため投資を推奨しており、つみため投資を継続することで、お客様にとっては相場環境を気にせずに投資を継続することが容易になり、また、当社にとっても安定的な運用残高の積み上げが期待できます。</p>
<p>ひふみ投信マザーファンドの評価に係るリスク</p>	<p>当社グループは、ひふみ投信マザーファンドをマザーファンドとする、ひふみ投信、ひふみプラス、ひふみ年金という3つの投資信託を運用しており、これらの投資信託が当社グループの運用資産残高に占める割合は、2023年2月末時点で60.2%となっております。ひふみ投信マザーファンドに対する評価の変化や顧客の資産運用の趣向の変化等の要因で解約が広がり運用資産残高が減少した場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	小	大	<p>近年は、日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資する、「ひふみワールド」、「ひふみワールド+（プラス）」や、国内外の株式及び債券を投資対象としたバランスファンド型の公募投資信託「まるごとひふみ」シリーズ、「ひふみらいと」などの新商品の運用を開始して、上記割合は減少傾向にあります。</p>

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

以下は、成長の実現や事業計画の執行に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスクです。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	リスクの概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
<p>マーケットの流動性に係るリスクについて</p>	<p>当社グループの主力商品である投資信託は、その商品の特性上、顧客はいつでも解約可能であること、顧客に契約の終了または資金の引出しを禁じるロックアップ期間もないことから、顧客の解約によりファンド規模が縮小する可能性があります。また、一時に多額の解約があった場合には返還のための資金を手当するために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際に、投資信託が保有する銘柄を低い価格で売却せざるをえなくなったり、また、保有数量の一部を売却することで当該銘柄の株価が下がり、残りの保有分の評価額が下がったりすること等により、当該投資信託の基準価額が低下し、その結果として運用資産残高の減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>小</p>	<p>大</p>	<p>当社グループは、つみたて投資の推進や投資家が投資信託を長期に保有するほど信託報酬が低減する仕組みである「資産形成応援団（信託報酬一部還元方式）」を導入するなど長期投資を奨励する施策を実施しております。</p> <p>また、左記の解約に適切に対応するためにも、定期的に運用リスク管理委員会を開催して、信託財産の市場リスクや信用リスクに係る状況のモニタリングを実施し、運用リスクについて適切な管理を行っております</p>
<p>顧客の動向に係るリスクについて</p>	<p>当社グループは、独立系の投資運用会社として主に国内に顧客ネットワークを独自に構築しておりますが、競合他社が顧客に対して対面販売も行なう事のできる金融機関の系列に属することで強力な販売チャネルを活用できるのに比べると、当社グループの顧客基盤は必ずしも十分ではありません。また、投資顧問業務については、密接な関係を築けている少数の顧客に依存している状況となっています。さらに、間接販売顧客に対しては、主に販売パートナーを介しての間接的な販売となることから、直接販売のお客様と比べ、長期投資を奨励する当社グループの方針が浸透しない可能性があります。販売パートナーの販売方針の変更による当社グループの運用資産残高の減少や委託者報酬及び投資顧問報酬の条件変更等の結果次第では、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>小</p>	<p>大</p>	<p>投資信託委託業務においては、直接販売によるお客様の獲得に加え、間接販売ではネット証券や地方銀行などの販売パートナーとのネットワークを築いて参りました。今後も国内外ともに販売力の拡大に務めて参ります。</p>

事業遂行上の重要なリスクと対応方針

以下は、成長の実現や事業計画の執行に重要な影響を与える可能性があるとして認識するリスクです。その他のリスクについては、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	リスクの概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
法的規制に係るリスクについて	<p>当社グループは、投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業の登録を行なっていることから、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」を中心として、当社グループ事業に関連する各種法令に基づく規制を受けており、これらは主要な事業活動の前提に該当しております。</p> <p>また、自主規制としては、一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会の規則等の規制を受けております。</p> <p>仮にこれらの法令や諸規制への抵触を完全に防ぐことができず、法令違反等が発生した場合には、罰金、一部の業務の停止、社内管理態勢の改善等に係る命令、または営業登録の取消しなどの処分を受ける可能性があります。また、これらの法令や諸規則の改正またはその解釈や運用の変更が行なわれる場合において、通常業務への制限、コストの増加等の悪影響が考えられ、その結果として当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>法解釈等の違いにより、監督当局からの行政指導・処分を受けるなどした場合には、運用資産残高の減少等の悪影響が発生し、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	小	大	<p>当社グループは、コンプライアンス部門を充実させるなど、これらの法令や諸規制を遵守するための対策を講じており、また、法令や諸規則への違反が発覚した場合には、法令等にしがたって、遅滞なく当局等への届出等を行ない、その改善策を速やかに講じていることから、主要な事業活動の前提となる事項について、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。</p>

06

補足資料

国内独立系¹のアセットマネジメントのリーディングポジション

各社公募投信 純資産総額（億円）

残高上位22社				(参考) 独立系 ¹ アセットマネジメント				
1	野村アセットマネジメント	516,871	12	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	24,243	25	セゾン投信	7,120
2	大和アセットマネジメント	251,288	13	SBIアセットマネジメント	21,370	32	スパークス・アセット・マネジメント	4,197
3	日興アセットマネジメント	244,843	14	ピクテ・ジャパン	20,852	34	さわかみ投信	3,926
4	三菱UFJアセットマネジメント	228,292	15	楽天投信投資顧問	20,381	41	シンプレクス・アセット・マネジメント	2,564
5	アセットマネジメントOne	128,453	16	インベスコ・アセット・マネジメント	15,577	44	日立投資顧問	2,090
6	三井住友DSアセットマネジメント	81,246	17	キャピタル・インターナショナル	15,103	54	コモンズ投信	634
7	三井住友トラスト・アセットマネジメント	67,801	18	東京海上アセットマネジメント	13,730	58	お金のデザイン	484
8	ブラックロック・ジャパン	46,183	19	ティー・ロウ・プライス	12,324	59	鎌倉投信	480
9	フィデリティ投信	43,502	20	りそなアセットマネジメント	12,149	63	ファイブスター投信投資顧問	269
10	アライアンス・バーンスタイン	37,362	21	SBI岡三アセットマネジメント	11,853	64	ポートフォリア	240
11	ニッセイアセットマネジメント	31,598	22	レオス・キャピタルワークス	10,711			

投資信託協会統計データ「運用会社別資産増減状況（2023年12月末時点）」より

1. ファンドマネージャーに親会社等から派遣された役職員が存在せず、投資判断も自社独自で行う資産運用会社と定義

大株主の状況

株主名	株主属性	保有株式数 (千株)	保有比率
SBIファイナンシャルサービシーズ(株)	親会社	6,049	46.96%
遠藤昭二	主要株主等	1,427	11.08%
藤野英人	当社役員	540	4.19%
湯浅光裕	当社役員	420	3.26%
東海東京証券株式会社	—	247	1.92%
日本証券金融株式会社	—	183	1.42%
遠藤美樹	当社役員	180	1.40%
レオス・キャピタルワークス従業員持株会	従業員持株会	171	1.33%
楽天証券株式会社	—	91	0.71%
五十嵐 毅	子会社従業員	81	0.63%
合計		9,391	72.90%

当社は2024年4月1日に設立されたため、主要な子会社であるレオス・キャピタルワークスの2023年9月末時点の大株主の状況を記載しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
営業収益	9,479	9,660	+ 1.9%
営業費用	4,350	4,654	+ 7.0%
一般管理費	3,177	3,394	+ 6.9%
営業利益	1,952	1,610	△17.5%
経常利益	1,969	1,625	△17.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,303	1,087	△16.6%

当社は2024年4月1日に設立されたため、主要な子会社であるレオス・キャピタルワークスの連結損益計算書を記載しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
資産	8,557	8,704	+1.7%
流動資産	7,385	7,737	+4.8%
現金及び預金	1,836	2,103	+14.5%
顧客分別金信託	1,510	1,500	△0.7%
未収委託者報酬	3,832	3,725	△2.8%
固定資産	1,172	967	△17.5%
有形固定資産	411	238	△42.1%
無形固定資産	376	381	+1.4%
負債	3,462	2,610	△24.6%
流動負債	3,289	2,432	△26.1%
固定負債	172	177	+3.2%
純資産	5,095	6,094	+19.6%
株主資本	5,002	5,700	+14.0%
非支配株主持分	93	393	+320.9%

当社は2024年4月1日に設立されたため、主要な子会社であるレオス・キャピタルワークスの連結貸借対照表を記載しております。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスクおよび不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたものです。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2024年6月に開示を行う予定です。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。